

別冊 3

第 65 年度（令和 8 年度）

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 31 日まで

事業計画書（案）

青森県農業信用基金協会

目 次

1. 事業方針	1
2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）	4
3. 基金造成計画	5
4. 予定損益計算書	6

第 65 年度（令和 8 年度）事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど穏やかな回復が続いており、引き続き、政府が進める「総合経済対策」の下、賃金の上昇・個人消費の増加・企業の設備投資の継続など、民間需要主導の経済成長となることが期待されています。

農業を取り巻く環境は、農業人口の減少や高齢化に加え、国際情勢の不安定化や自然災害の多発など多くの課題に直面しておりますが、令和 7 年 4 月に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」に基づき、食料安全保障の確保、農村の振興等に向けた施策が具体的に進められています。

系統信用事業については、「JAバンク青森中期戦略（2025～2027年度）」において「つながり強化戦略」を掲げ、「農業」、「暮らし」、「地域」の各領域で組合員・利用者の目線に立ったサービスの提供に取り組んでいます。

このような情勢を踏まえ、当協会は、JA等融資機関並びに関係機関とより一層緊密な連携を図るとともに、担い手に対する資金供給の更なる円滑化等に積極的に取り組み、多様化する保証ニーズに対応し、会員の負託にこたえてまいります。

また、令和 8 年度は、第六次中期 3 か年計画の初年度として、同計画に掲げた重点実施事項を実践し、保証引受機能の強化、代位弁済の未然防止及び求償権の回収強化、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(1) 保証引受

① 実行方策

ア JAバンク及びJA役職員と各種情報を共有し、保証機能の充実並びに保証依存率の維持、向上に取り組めます。

イ 貸出システムと連携した保証審査システムを効率的に運用し、迅速な保証審査に取り組めます。

ウ 経営規模の拡大及び経営の効率化に向けた資金並びに災害資金等の多様な保証ニーズに積極的に取り組めます。

エ 銀行、信金、県信用保証協会等と連携し、銀行等の農業資金の需要を把握し、農業者等の債務保証の利用の普及、推進に取り組めます。

オ 指導班会議、実績検討会に参加し、農業者等の経営の改善、発展に向けた支援、指導に取り組めます。

カ 大口保証先の実績把握に取り組めます。

キ 農業資金は、(独)農林漁業信用基金の保険料率の見直しに合わせ、農業者等の財務状況等に応じた段階別保証料率の導入に取り組めます。

ク 住宅ローンは、他保証機関との競争強化を図るため、保証料率の見直しを検討するほか、JAバンクと協調し融資要項等の見直しにも取り組めます。

ケ 融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。

コ ホームページ等を活用した広報活動により、保証保険制度の周知に取り組みます。

② 債務保証計画

引 受 額 87億円
年度末保証残高 456億19百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度保証	本年度償還等	本年度末残高	増 減	増減率(%)
農業近代化資金	3,307	1,100	790	3,617	309	9.3
農業改良資金及び 青年等就農資金	-	-	-	-	-	-
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	-	-	-	-	-	-
一 般 資 金	41,962	7,600	7,559	42,002	40	0.0
計	45,269	8,700	8,350	45,619	350	0.7
うち保険付保	31,726	7,450	7,403	31,773	46	0.1
再 保 証	13,543	1,250	946	13,846	303	2.2

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 増減率は千円単位による事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）の数値を基に計算しています。

(2) 代位弁済・求償権回収

① 実行方策

ア 保証先との面談、指導班会議及び実績検討会への参加により、保証債務の期中管理に努め、代位弁済の未然防止に取り組みます。

イ 融資機関を交えた保証先との事前面談により保証先の実態を把握し、適時、適切な代位弁済に取り組みます。

ウ 求償先との面談、協議により回収方針を決定し、入金管理の徹底と回収の強化に取り組みます。

エ 弁済請求に応じない求償先に対しては法的措置を講じ、県外居住者及び償却先についてはサービスによる回収に取り組みます。

オ 融資機関担当者向けの研修会開催に取り組みます。

カ 償却基準に該当する求償権を償却し、財務の健全化に取り組みます。

② 代位弁済及び求償権の回収・償却計画

代 位 弁 済 80百万円
回 収 14百万円
償 却 40百万円
年度末求償権残高 3億17百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度代位弁済	本年度回収	本年度償却	本年度末残高	増 減	増減率 (%)
農業近代化資金	0	-	0	-	-	0	△100.0
農業改良資金及び 青年等就農資金	-	-	-	-	-	-	-
旧農業改良資金及び 旧就農支援資金	-	-	-	-	-	-	-
就農支援資金	-	-	-	-	-	-	-
一 般 資 金	291	80	13	40	317	26	8.9
計	291	80	14	40	317	26	8.9
うち保険金・求償債務	191	53	9	26	208	17	8.9

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(3) 基金造成

① 実行方策

増資等により基金造成を図ります。

② 基金造成計画 5百万円

(金額単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	増 減	増減率 (%)
出 資 金	2,325	5	1	2,329	3	0.1
交 付 金	448	2	0	450	1	0.4
繰 入 金	729	-	-	729	-	0.0
計	3,503	7	1	3,509	5	0.1

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。
2. 増減率は千円単位による事業計画の数値を基に計算しています。

(4) 経営基盤の強化

ア 自主基準の設定、評価並びに経営点検により健全性の確保に取り組みます。

イ 基金の増強、諸引当金の適正繰入、不健全債権の償却により財務の健全化に取り組みます。

ウ 資産運用は預金・有価証券運用委員会の方針等を決定し、定期預金の満期分散を図りながら有価証券による運用に取り組みます。

エ リスクに応じた保証料率の見直し、経費支出の管理徹底、求償権引当費用の圧縮等により損益の均衡に努め、単年度の黒字確保に取り組みます。

オ コンプライアンス・プログラムの策定と実践により、コンプライアンスの遵守に取り組みます。

カ 公認会計士監査、監事監査並びに内部点検により、内部牽制の適正な運用に取り組みます。

2. 事業計画（保証計画・付保計画・再保証計画）

（金額単位：千円）

区 分		前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高	
			増	減		
近代化資金	保証残高	3,307,363	1,100,000	790,326	3,617,036	
	保険残高	3,307,363	1,100,000	790,326	3,617,036	
青年等就農資金 農業改良資金	保証残高	-	-	-	-	
	保険残高	-	-	-	-	
旧就農支援資金 旧農業改良資金	保証残高	162	-	162	-	
	保険残高	162	-	162	-	
一	保証残高	41,962,405	7,600,000	7,559,511	42,002,894	
	保険・再保証残高	41,962,405	7,600,000	7,559,511	42,002,894	
般	内	金融公庫資金	93,137	-	89,392	3,745
		農業経営改善促進資金	218,500	90,000	5,381	303,118
		農業経営負担軽減支援資金	229,974	70,000	11,294	288,680
		アグリマイティー資金	12,548,143	3,880,000	4,091,418	12,336,725
		農外・賃貸住宅ローン	44,770	-	2,940	41,830
		住宅・リフォームローン	12,387,665	1,150,000	1,053,563	12,484,102
		各種農協ローン	646,662	200,000	137,118	709,543
		その他資金	2,250,170	960,000	1,221,677	1,988,492
		（小計）	28,419,025	6,350,000	6,612,786	28,156,238
	保険残高	28,419,025	6,350,000	6,612,786	28,156,238	
金	訳	賃貸住宅ローン	28,116	-	1,723	26,393
		住宅・リフォームローン	12,945,983	1,150,000	865,577	13,230,405
		各種農協ローン	569,280	100,000	79,423	589,857
		（小計）	13,543,380	1,250,000	946,724	13,846,655
	再保証残高	13,543,380	1,250,000	946,724	13,846,655	
保証残高合計		45,269,930	8,700,000	8,350,000	45,619,930	
保険・再保証残高合計		45,269,930	8,700,000	8,350,000	45,619,930	

（注）金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

3. 基金造成計画

(金額単位：千円)

区 分		前年度末残高	本 年 度 中		本年度末残高		
			増	減			
近代化資金	県出資	446,200	-	-	446,200		
	市町村	154,130	-	-	154,130		
	民間出資	単位農協	208,590	-	-	208,590	
		全共連	8,830	-	-	8,830	
		全農	35,410	-	-	35,410	
		その他連合会	3,520	-	-	3,520	
		その他の	4,560	-	-	4,560	
	小計	260,910	-	-	260,910		
	交付金	53,545	-	-	53,545		
	繰入金	478,100	-	-	478,100		
計	1,392,885	-	-	1,392,885			
青年等就農資金	農業改良資金	-	-	-	-		
	その他出資	-	-	-	-		
	交付金	-	-	-	-		
	繰入金	-	-	-	-		
計	-	-	-	-			
旧就農支援資金	農業改良資金	1,630	-	-	1,630		
	その他出資	-	-	-	-		
	交付金	-	-	-	-		
	繰入金	-	-	-	-		
計	1,630	-	-	1,630			
一般資金	主務大臣指定資金	県出資	279,080	-	-	279,080	
		(うち金融公庫資金等分)	(122,900)	(-)	(-)	(122,900)	
		市町村	163,200	-	-	163,200	
		(うち金融公庫資金等分)	(39,430)	(-)	(-)	(39,430)	
		民間出資	単位農協	513,670	3,150	-	516,820
			全共連	7,580	-	-	7,580
			全農	26,570	-	-	26,570
			その他連合会	-	-	-	-
			その他の	33,650	1,850	1,010	34,490
		小計	581,470	5,000	1,010	585,460	
	(うち金融公庫資金等分)	(121,720)	(-)	(-)	(121,720)		
	交付金	394,890	2,810	900	396,800		
	(うち金融公庫資金等分)	(109,114)	(-)	(-)	(109,114)		
	繰入金	86,500	-	-	86,500		
	(うち金融公庫資金等分)	(35,000)	(-)	(-)	(35,000)		
計	1,505,140	7,810	1,910	1,511,040			
(うち金融公庫資金等分)	(428,164)	(-)	(-)	(428,164)			
その他の資金	県出資	52,950	-	-	52,950		
	市町村	45,270	-	-	45,270		
	民間出資	単位農協	332,030	-	-	332,030	
		全共連	1,980	-	-	1,980	
		全農	6,780	-	-	6,780	
		その他連合会	-	-	-	-	
		その他の	-	-	-	-	
	小計	340,790	-	-	340,790		
	交付金	-	-	-	-		
	繰入金	164,500	-	-	164,500		
計	603,510	-	-	603,510			
計	2,108,650	7,810	1,910	2,114,550			
合 計	3,503,165	7,810	1,910	3,509,065			

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不突合があります。

2. 旧就農支援資金及び旧農業改良資金に係る県出資は、独立行政法人農林漁業信用基金(以下「信用基金」といいます。)に出資するため青森県から出資された額を除いております。

4. 予定損益計算書

(金額単位：千円)

区 分	金 額	保 証 業 務	内				
			近 代 化 資 金	農 業 改 良 資 金 及 び 青 年 等 就 農 資 金			
経常損益の部	I 事業収入	1. 保証料	133,000	133,000	8,475	-	
		2. 求償権利息及び貸付金利息 (事業収入小計)	6,000 139,000	6,000 139,000	481 8,956	-	
	II その他収益	1. 保険金	48,350	48,350	-	-	
		2. 交付金	1,800	1,800	-	-	
		3. 利子補給金	132	-	-	-	
		4. 受取助成金	9,000	9,000	-	-	
		5. 雑収 (その他収益小計)	20 59,302	20 59,170	-	-	
	III 財務収益	1. 受取利息	7,888	7,760	-	-	
		2. 有価証券利息	39,694	39,694	-	-	
		3. その他の財務収益 (財務収益小計)	- 47,582	- 47,454	-	-	
	(経常収益計)		245,884	245,624	8,956	-	
	特別損益の部	IV 特別利益	1. 償却債権取立益 (特別利益小計)	-	-	-	-
	収 益 合 計		245,884	245,624	8,956	-	
共 通 収 益 配 賦 額		(47,474)	(47,474)	18,894	-		
収 益 合 計 額		245,884	245,624	27,850	-		
経常損益の部	I 事業直接費	1. 信用調査費	4,600	4,600	-	-	
		2. 事業推進費	1,700	1,700	-	-	
		3. 業務委託費	250	250	-	-	
		4. 債権管理費 (事業直接費小計)	3,500 10,050	3,500 10,050	-	-	
	II 事業管理費	1. 役員報酬	13,050	13,050	-	-	
		2. 給与手当	43,220	43,220	-	-	
		3. 法定福利費	8,930	8,930	-	-	
		4. 厚生費	800	800	-	-	
		5. 賞与引当金繰入	3,820	3,820	-	-	
		6. 退職給付引当金繰入	7,820	7,820	-	-	
		7. 旅費交通費	2,310	2,310	-	-	
		8. 事務費	16,060	16,060	-	-	
		9. 会議費	730	730	-	-	
		10. 交際費	530	530	-	-	
		11. 広報費	10	10	-	-	
12. 租税公課	1,550	1,550	-	-			
13. 施設費	8,200	8,200	-	-			
14. 減価償却費	1,270	1,270	-	-			
15. 雑費 (事業管理費小計)	130 108,430	130 108,430	-	-			
その他費用	III その他	1. 保険料	35,500	35,500	3,534	-	
		2. 再保証料	8,000	8,000	-	-	
		3. 保険納付金	10,528	10,528	18	-	
		4. 保険金等返還金	1,901	1,901	-	-	
		5. 再保証納付金	680	680	-	-	
	IV 財務費用	6. 支払準備金繰入・戻入(△)	14,585	14,585	△ 18	-	
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(△)	3,749	3,749	450	-	
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(△)	3,710	3,710	△ 10	-	
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(△)	△ 803	△ 803	△ 71	-	
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(△)	1,400	1,400	1,320	-	
		11. 求償権償却費	39,000	39,000	-	-	
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(△)	-	-	-	-	
		13. 特定引当金繰入・戻入(△) (その他費用小計)	- 118,251	- 118,251	- 5,222	-	
V 特別損失	1. 支払利息	476	344	-	-		
	2. その他の財務費用 (財務費用小計)	- 476	- 344	-	-		
(経常費用計)		237,207	237,075	5,222	-		
特別損益の部		V 特別損失 (特別損失小計)	-	-	-	-	
費用合計		237,207	237,075	5,222	-		
共通費用配賦額	保証平均残高割	(59,412)	(59,412)	4,182	-		
	保証件数割	(59,412)	(59,412)	3,220	-		
当期利益金		8,677	8,549	15,225	-		
費用及び当期利益金合計		245,884	245,624	27,850	-		

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しており、合計に不具合があります。

訳	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一般資金等	共 通	促進業務	備 考
	-	124,525	-	-	債務保証に係る保証料
	-	5,519	-	-	求償権に係る利息・遅延損害金
	-	130,044	-	-	
	-	48,350	-	-	信用基金からの受領保険金
	-	1,800	-	-	関係団体からの交付金
	-	-	-	132	借入金に係る利子補給金受領額
	-	-	-	-	関係団体からの助成金及び出えん金
	-	9,000	-	-	他の収益科目に属さない雑収益
	-	-	20	-	
	-	59,150	20	132	
	-	-	7,760	128	預金の預入利息
	-	-	39,694	-	有価証券の利息
	-	-	-	-	他の科目に属さない財務収益
	-	-	47,454	128	
	-	189,194	47,474	260	
	-	-	-	-	償却債権の回収額
	-	-	-	-	
	-	189,194	47,474	260	
	23	28,555	-	-	配賦率 近代化 39.80%、改良及び青年等 0.0%、旧改良及び旧就農 0.05%、一般 60.15%
	23	217,749	-	260	
	-	-	4,600	-	債務保証委託申請等の費用調査、全国開発の保証審査システム構築・運営費
	-	-	1,700	-	保証事業推進費用
	-	-	250	-	求償金送金事務手数料
	-	-	3,500	-	保証債務、求償権の管理保全費用
	-	-	10,050	-	
	-	-	13,050	-	役員の報酬
	-	-	43,220	-	職員の給料手当
	-	-	8,930	-	健康保険、厚生年金、雇用保険料
	-	-	800	-	職員に対する福利厚生費
	-	-	3,820	-	賞与引当金の繰入額
	-	-	7,820	-	退職職員の退職給付引当金の繰入額
	-	-	2,310	-	出張旅費、交通費
	-	-	16,060	-	事務用消耗品等、公認会計士報酬
	-	-	730	-	総会、理事会及び諸会議費用
	-	-	530	-	関係機関との連絡・交際等の費用
	-	-	10	-	普及資料印刷代等
	-	-	1,550	-	負担金、賦課金
	-	-	8,200	-	事務所等賃賃料、光熱費、備品購入代等
	-	-	1,270	-	固定資産の減価償却額
	-	-	130	-	他の費用科目に属さない事業費用、特別支援金の返還額
	-	-	108,430	-	
	-	31,966	-	-	信用基金への保険料
	-	8,000	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証料
	-	10,510	-	-	信用基金への保険納付金
	-	1,901	-	-	巻戻しに係る保険金及び補助事業終了等に伴う交付金の返還額
	-	680	-	-	(一社)全国農協保証センターへの再保証納付金
	-	14,603	-	-	支払準備金の繰入額と戻入額の差額
	-	3,299	-	-	保証責任準備金の繰入額と戻入額の差額
	-	3,720	-	-	求償権償却引当金の繰入額と戻入額の差額
	-	△ 731	-	-	債務保証損失引当金の繰入額と戻入額の差額
	-	80	-	-	特別準備金・特別支援金の繰入額と戻入額の差額
	-	39,000	-	-	求償権の直接償却費
	-	-	-	-	貸倒引当金の繰入額と戻入額の差額
	-	-	-	-	特定引当金の繰入額と戻入額の差額
	-	113,028	-	-	
	-	-	344	132	信用基金等からの借入金の支払利息
	-	-	-	-	
	-	-	344	132	
	-	113,028	118,824	132	
	-	113,028	-	-	
	-	55,229	-	-	配賦率 近代化 7.04%、改良及び青年等 0.00%、旧改良及び旧就農 0.00%、一般 92.96%
	17	56,174	-	-	配賦率 近代化 5.42%、改良及び青年等 0.00%、旧改良及び旧就農 0.03%、一般 94.55%
	5	△ 6,682	-	128	
	23	217,749	-	260	